

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品	総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、輸入未着商品は移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯 蔵 品	個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

建物及び構築物	定 額 法
その他の有形固定資産	定 額 法

無形固定資産 (リース資産を除く)

定 額 法 (自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数 (10 年) による定額法により、発生事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数 (10 年) による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債権等
ヘッジ方針	社内管理規程に基づき、外貨相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当会計年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産(繰延税金負債相殺前) 301,479千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

①算出方法

将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で繰延税金資産を認識しております。

回収可能性の判断は、中期計画に基づいて決定した各将来事業年度の課税所得の見積りを前提としております。

②主要な仮定

国内消費動向の予測に基づく売上成長率及び半導体など原材料不足の回復見通し、新型コロナウイルス感染症の影響等を織込んだ市場の成長率を基に、それぞれの中期計画の効果を織込んだ売上高、及びコスト削減の効果を考慮した営業利益の予測です。

このような重要な仮定は、経営者による最善の見積りによって行っていますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があり、大幅な見直しが必要な必要となった場合、翌会計年度の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	172,066千円
関係会社に対する短期金銭債務	348,463千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,228,254千円
3. 担保に供している資産	
投資有価証券	160,979千円
担保に係る債務の金額	167,726千円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛及び器具備品の一部については、リース契約により使用しております。

5. 保証債務残高

金融機関からの借入金及びL/C取引等に対する保証債務残高 400,000千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社に対する売上高	968,988千円
2. 関係会社からの仕入高	6,715,747千円
3. 関係会社との営業取引による取引高 販売費及び一般管理費	371,230千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 12,000,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	312,000	26円	2021年2月28日	2021年5月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,000	7円	2022年2月28日	2022年5月30日

(税効果に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当事業年度
退職給付引当金	154,829千円
減損損失	82,315千円
賞与引当金	53,458千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,285千円
資産除去債務	14,981千円
繰越外国税額控除等	7,069千円
電話利用権	4,699千円
未払費用	4,679千円
子会社株式	3,260千円
繰越欠損金	2,880千円
未払事業税	2,491千円
その他	3,265千円
繰延税金資産 小計	360,215千円
評価性引当額	△ 58,736千円
繰延税金資産 合計	301,479千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 25,601 千円
資産除去費用	△ 4,037 千円
未取還付事業税	△ 2,899 千円
繰延ヘッジ利益	△ 2,824 千円
繰延税金負債合計	△ 35,362 千円
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>266,117 千円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)
特記すべき事項はございません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	J.フロントレイジング 株式会社	(被所有) 100%	役員の兼務	経営指導料の 支払(注1)	371,230	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料の支払については、契約条件により決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含めておりません。

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社 の子会 社	株式会社 大丸松坂屋 百貨店	なし	製品の販売	製品の販売 (注1)	5,448,587	売掛金	615,257
	株式会社 JFRサービス	なし	資金の援助	資金の借入 利息の支払 (注2)	— 6,140	短期 借入金	2,601,373

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式会社大丸松坂屋百貨店への製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(注2) 株式会社JFRサービスに対する資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用及び調達について親会社の子会社である株式会社JFRサービスを通じて行い、余剰資金を同社に貸付、または同社から借入しております。

外貨建債権等の外貨相場や金利の市場変動によるリスクに対して為替予約を実施しております。なお、社内管理規程に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
 営業債権である受取手形及び電子記録債権、売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。
 当該リスクに関しては、当社において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。
 投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。
 営業債務である電子記録債務及び買掛金、並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。その一部には外貨建てのものがあり為替変動リスクに晒されておりますが、当該リスクを回避するために、決済額の一部について為替予約を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注3）参照。

（単位：千円）

		貸借対照表 計上額（注1）	時価 （注1）	差額
(1)	現金及び預金	1,509,757	1,509,757	—
(2)	受取手形、電子記録債権及び売掛金	9,055,194	9,055,194	—
(3)	デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	9,229	9,229	—
(4)	投資有価証券	168,705	168,705	—
(5)	電子記録債務及び買掛金	(5,031,411)	(5,031,411)	—
(6)	短期借入金	(2,601,373)	(2,601,373)	—

（注1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注2）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価については、取引先金融機関より提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 電子記録債務及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注3）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額 89,860 千円）、関係会社株式（貸借対照表計上額 1,193,087 千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

特記すべき事項はございません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	672円92銭
2. 1株当たり当期純利益	12円34銭

(その他の注記)

特記事項はございません。